

基 監 第 3 7 号

令和7年8月22日

基山町長 松 田 一 也 様

基山町監査委員 太 田 博 史



基山町監査委員 中 村 絵 理



令和6年度基山町下水道事業会計決算の審査意見書の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和6年度基山町下水道事業会計決算及び決算附属書類について審査したので、その結果について別紙のとおり意見書を提出します。

令和6年度

基山町下水道事業会計決算審査意見書

基山町監査委員

目 次

第1 審査の概要

1 審査の対象	1
2 審査の期間	1
3 審査の方法	1
4 審査の結果	1

第2 審査の内容

1 事業の概要	1
(1) 業務量	1
(2) 建設工事の概況	2
2 予算の執行状況	3
(1) 収益的収入及び支出の状況	3
(2) 資本的収入及び支出の状況	4
(3) その他の予算事項の状況	4
(4) 一般会計からの繰入金の状況	4
3 経営成績	5
(1) 収益、費用及び収支の状況	5
(2) 1 m ³ 当たり使用料単価、汚水処理原価及び経費回収率等の状況	6
4 財政状態	8
(1) 資産、負債及び資本の状況	8
(2) 投資資産の状況	9
(3) 未収金の状況	10
5 キャッシュ・フロー計算書	10

第3 審査結果の意見

(1) 下水道の整備状況	12
(2) 排出水の汚染状態の検定結果	12
(3) 予算の執行状況	12
(4) 経営成績（損益計算書）について	13
(5) 財政状態（貸借対照表）について	14
(6) 資金の状況（資金収支計算書）について	15
(7) 今後の事業経営	15

凡 例

文中、表中における数値等の取扱いについては、以下のとおりである。

- 1 文中、表中の金額は単位未満を四捨五入して表示した。
- 2 比率(%)は、原則として少数第2位を四捨五入して第1位まで表示した。したがって、内訳の構成比の計が「合計」と一致しない場合がある。
- 3 文中に用いるポイントとは、パーセンテージ間又は指数間の差引数値である。
- 4 各表中の符合の用法は、次のとおりである。
「△」 負数を示し、増減を示すときは減を示す
「－」 該当数値がないもの

第1 審査の概要

1 審査の対象

令和6年度基山町下水道事業会計決算

- (1) 決算書
- (2) 決算附属書類

2 審査の期間

令和7年6月18日（水）から7月31日（木）まで

3 審査の方法

審査に当たっては、決算書及び決算附属書類について、地方公営企業法等の関係法令に従って作成されているか、係数は正確であるか、経営成績及び財政状態は適正に表示されているか、事業の運営は経営の基本原則に基づき行われているかどうかを主眼に、関係諸帳簿及び証拠書類と照合等を行うとともに、関係職員の説明を聴取し、定期監査、例月出納検査の結果も参考にしながら審査した。

4 審査の結果

審査に付された決算書及び決算附属書類については、地方公営企業法等の関係法令に準拠して作成されており、係数は関係帳簿及び証拠書類と照合した結果、誤りはなく、令和6年度の経営成績及び同年度末における財政状態は適正に表示されていると認められた。また、キャッシュ・フローは良好であったと認められた。

第2 審査の内容

1 事業の概要

(1) 業務量

当年度の業務量の状況を前年度と比較すると、第1表業務量状況表のとおりである。

処理面積 281ha で、前年度より 11.4ha 増加している。

行政区域内人口 17,598 人で、前年度と比較すると 78 人（0.4%）の増、処理区域内人口は 13,988 人で、前年度と比較すると 91 人（0.7%）の増となっており、普及率は 79.5% で、前年度と比較すると 0.2 ポイントの上昇となっている。

水洗化人口は 13,778 人で、前年度と比較すると 111 人（0.8%）の増となっており、水洗化率は 98.5% で、前年度と比較すると 0.2% ポイント上昇。

年間汚水処理量は 1,401,818 m³ で、前年度と比較すると 28,126 m³（2.0%）の減となっている。

日平均汚水処理量は 3,841 m³ で、前年度と比較すると 66 m³（1.7%）の減となっている。

年間有収水量は 1,262,955 m³ で、前年度と比較すると 6,019 m³（0.5%）の増となっており、有収率は 90.1% で、前年度と比較すると 1.4 ポイントの増となっている。

第1表 業務量状況表

項目	年度	令和6年度		令和5年度	令和4年度
			前年度比増減値	前年度比増減率	
行政区域内人口 (人)		17,598	78	0.4	17,520
処理面積 (ha)		281.0	11.4	4.2	269.6
処理区域内人口 (人)		13,988	91	0.7	13,897
普及率 (%)		79.5	0.2	0.2	79.3
水洗化人口 (人)		13,778	111	0.8	13,667
水洗化率 (%)		98.5	0.2	0.2	98.3
年間汚水処理量 (m³)		1,401,818	△ 28,126	△ 2.0	1,429,944
日平均汚水処理量 (m³)		3,841	△ 66	△ 1.7	3,907
年間有収水量 (m³)		1,262,955	△ 6,019	△ 0.5	1,268,974
有収率 (%)		90.1	1.4	1.5	88.7

※人口＝年度末の住民基本台帳の人口

※水洗化率＝水洗化人口÷処理区域内人口

※普及率＝処理区域内人口÷行政区域内人口

※有収率＝年間有収水量÷年間汚水処理量

(2) 建設工事の概況

当年度の建設工事については、第2表建設工事の概況のとおりである。

第2表 建設工事の概況

(単位：円)

工 事 名	工 事 費	工 期		工事内容
		着工年月日	竣工年月日	
下工5補第6号宝満川処理区 第1汚水幹線管路築造工事(第1工区)	18,664,800	R6.4.2	R6.12.13	汚水管φ400mm L=21.4m
下工6補第1号宝満川処理区 第6汚水幹線管路築造工事(第4工区)	101,866,600	R6.6.28	R7.3.14	汚水管φ500mm L=189.1m 汚水管φ200mm L=29.3m
下工6補第2号宝満川処理区 第2汚水幹線管路築造工事(第4工区)	87,893,300	R6.8.5	R7.3.19	汚水管φ490mm L=115.11m 汚水管φ600mm L=14.3m
下工5補第7号けやき台処理区 マンホール更生工事	5,853,100	R6.3.29	R6.8.30	マンホール(躯体) 1基 マンホール蓋取替 1枚
下工6補第3号マンホール蓋取替工事 (玉虫14号線外)	2,884,200	R6.12.4	R7.2.28	マンホール蓋取替 10枚

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出の状況

当年度の収益的収入及び支出に係る予算の執行状況は、第3表予算執行状況表〔収益的収入〕及び第4表予算執行状況表〔収益的支出〕のとおりである。

ア 収益的収入

収益的収入の合計額は、予算額が 545,636 千円に対して決算額は 551,424 千円（うち仮受消費税及び地方消費税 20,700 千円）で収入率は 101.1%となっている。

第3表 予算執行状況表〔収益的収入〕

(単位：円、%)

科 目	項 目		決 算 額			予算額に比べ 決算額の増減
	予 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	収入率	
下水道事業収益	545,636,000	100.0	551,423,642	100.0	101.1	5,787,642
1 営業収益	231,761,000	42.5	228,758,431	41.5	98.7	△ 3,002,569
2 営業外収益	313,875,000	57.5	322,665,211	58.5	102.8	8,790,211
3 特別利益	0	0.0	0	0.0	0.0	0

※ 下水道事業収益決算額には、仮受消費税及び地方消費税 20,700,245 円が含まれている。

イ 収益的支出

収益的支出の合計額は、予算額が 411,987 千円に対して決算額は 419,802 千円（うち仮払消費税及び地方消費税 18,656 千円）で執行率は 101.9%となっている。

第4表 予算執行状況表〔収益的支出〕

(単位：円、%)

科 目	項 目		決 算 額			翌年度 繰越額	不 用 額
	予 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	執行率		
下水道事業費用	411,987,000	100.0	419,801,746	100.0	101.9	0	△7,814,746
1 営業費用	366,529,000	89.0	375,595,194	89.5	102.5	0	△9,066,194
2 営業外費用	44,458,000	10.8	44,206,552	10.5	99.4	0	251,448
3 特別損失	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
4 予備費	1,000,000	0.2	0	0.0	0.0	0	1,000,000

※ 下水道事業費用決算額には、仮払消費税及び地方消費税 18,656,317 円が含まれている。

予備費は全額未使用となっている。

(2) 資本的収入及び支出の状況

当年度の資本的収入及び支出に係る予算の執行状況は、第5表予算執行状況表〔資本的収入〕及び第6表予算執行状況表〔資本的支出〕のとおりである。

ア 資本的収入

資本的収入の合計は、予算額が1,795,398千円に対して決算額は1,309,176千円で収入率は72.9%となっている。

第5表 予算執行状況表〔資本的収入〕

(単位：円、%)

科 目	予 算 額		決 算 額			予算額に比べ 決算額の増減
		構成比率		構成比率	収入率	
資本的収入	1,795,398,000	100.0	1,309,176,400	100.0	72.9	△ 486,221,600
1 企業債	1,182,400,000	65.9	927,400,000	70.9	78.4	△ 255,000,000
2 補助金	607,240,000	33.8	374,753,000	28.6	61.7	△ 232,487,000
3 負担金	43,000	0.0	1,308,400	0.1	3,042.8	1,265,400
4 基金繰入額	5,715,000	0.3	5,715,000	0.4	0.0	0

※ 仮受消費税は発生していない。

企業債は借入予定していたもので、実際は借入しなかったものがあつたため、執行率が下がった。補助金については繰越分があつた。

イ 資本的支出

資本的支出の合計は、予算額が1,990,675千円に対して決算額は1,477,241千円（うち仮払消費税及び地方消費税 118,102 千円）で執行率は74.2%となっている。

第6表 予算執行状況表〔資本的支出〕

(単位：円、%)

科 目	予 算 額		決 算 額			翌年度 繰越額	不 用 額
		構成比率		構成比率	執行率		
資本的支出	1,990,675,000	100.0	1,477,240,948	100.0	74.2	475,000,000	38,434,052
1 建設改良費	1,825,569,000	91.7	1,313,137,057	88.9	71.9	475,000,000	37,431,943
2 企業債償還金	134,356,000	6.7	134,355,703	9.1	99.9	0	297
3 投資	29,750,000	1.5	29,748,188	2.0	99.9	0	1,812
4 予備費	1,000,000	0.1	0	0.0	0.0	0	1,000,000

※ 資本的支出決算額には、仮払消費税及び地方消費税 118,101,717 円が含まれている。

(3) その他の予算事項の状況

当年度のその他の予算事項の執行状況は、次のとおりである。

ア 一時借入金の限度額

限度額は1,058百万円であつたが、当年度の一時借入金は発生していない。

イ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費流用はなく、予算の範囲内で執行されている。

(4) 一般会計からの繰入金の状況

当年度の一般会計からの繰入金の合計額は、150,387 千円となっている。

3 経営成績

(1) 収益、費用及び収支の状況

当年度の収益、費用及び収支の状況は、第7表収益費用明細書[収益の部]、第8表収益費用明細書[費用の部]及び第9表損益計算書のとおりである。

ア 収益

総収益は 451,405 千円で前年度と比較すると 13,612 千円 (3.1%) の増となっている。

第7表 収益費用明細書[収益の部]

(単位：円、%)

科 目	項 目		前年度比		令和5年度	
	令和6年度	構成比	増減値	増減比	令和5年度	構成比
1 営業収益	208,062,927	46.1	△3,667,389	△1.7	211,730,316	48.3
(1) 下水道使用料	200,856,780	44.5	△1,142,770	△0.6	201,999,550	46.1
(2) その他の営業収益	7,206,147	1.6	△2,524,619	△25.9	9,730,766	2.2
2 営業外収益	243,341,873	53.9	17,279,348	7.6	226,062,525	51.7
(1) 受取利息及び配当金	153,049	0.0	150,534	5985.4	2,515	0.0
(2) 他会計補助金	150,387,000	33.3	9,000,000	6.4	141,387,000	32.3
(3) 長期前受金戻入	78,018,317	17.3	7,105,492	10.0	70,912,825	16.2
(4) 資本費繰入収益	12,381,000	2.7	712,000	6.1	11,669,000	2.7
(5) 雑収益	48,507	0.1	△42,678	△46.8	91,185	0.0
(6) 補助金	2,354,000	0.5	354,000	17.7	2,000,000	0.5
3 特別利益	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(1) 過年度損益修正益	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(2) その他の特別利益	0	0.0	0	0.0	0	0.0
総収益	451,404,800	100.0	13,611,959	3.1	437,792,841	100.0

82戸の住宅が、新たに下水道に接続したが、節水の効果があり、下水道使用料は1,143千円の減となった。

イ 費用

総費用は 404,211 千円で前年度と比較すると 6,111 千円 (1.5%) の増となっている。

第8表 収益費用明細書[費用の部]

(単位：円、%)

科 目	項 目		前年度比		令和5年度	
	令和6年度	構成比	増減値	増減比	令和5年度	構成比
1 営業費用	357,055,260	88.3	△2,383,246	△0.7	359,438,506	90.2
(1) 管渠費	19,752,313	4.9	552,667	△2.9	19,199,646	4.8
(2) 業務費	9,822,654	2.4	150,776	1.6	9,671,878	2.4
(3) 処理場費	98,229,858	24.3	764,131	0.8	97,465,727	24.5
(4) 総係費	21,103,884	5.2	△8,930,365	△29.7	30,034,249	7.5
(5) 流域下水道維持管理費	51,879,039	12.8	△3,032,306	△5.5	54,911,345	13.8
(6) 減価償却費	153,542,939	38.0	7,248,424	5.0	146,294,515	36.7
(7) 資産減耗費	2,724,573	0.7	863,427	46.4	1,861,146	0.5
2 営業外費用	47,155,900	11.7	8,494,675	22.0	38,661,225	9.8
(1) 支払利息	42,657,517	10.6	8,200,283	23.8	34,457,234	8.7
(2) 消費税及び地方消費税	0	0.0	0	0	0	0
(3) 雑支出	4,498,383	1.1	294,392	7.0	4,203,991	1.1
3 特別損失	0	0.0	0	—	0	0.0
(1) 過年度収益修正損	0	0.0	0	—	0	0.0
総費用	404,211,160	100.0	6,111,429	1.5	398,099,731	100.0

過年度の収益及び費用の修正はなく、故に特別損益は発生していない。

ウ 収支

当年度も特別損益が発生しなかったため、経常収支・総収支が同額の47,194千円となり、前年よりは7,501千円の増となっている。

第9表 損益計算書

(単位：円、%)

科 目	年 度	令和6年度	前年度比		令和5年度
			増減値	増減比	
営業収益		208,062,927	△3,667,389	△1.7	211,730,316
営業費用		357,055,260	△2,383,246	△0.7	359,438,506
営業収支		△148,992,333	△1,284,143	△0.9	△147,708,190
営業収支比率		58.3	—	△0.6	58.9
営業外収益		243,341,873	17,279,348	7.6	226,062,525
営業外費用		47,155,900	8,494,675	22.0	38,661,225
営業外収支		196,185,973	8,784,673	4.7	187,401,300
経常収支		47,193,640	7,500,530	18.9	39,693,110
経常収支比率		111.7	—	1.7	110.0
特別利益		0	0	0.0	0
特別損失		0	0	0.0	0
特別損益		0	0	0.0	0
総収支		47,193,640	7,500,530	18.9	39,693,110
総収支比率		111.7	—	1.7	110.0

経常収支（経常利益）・総収支（純利益）で継続して黒字を計上している。
(健全な事業経営が出来ている。)

(2) 1 m³当たり使用料単価、汚水処理原価及び経費回収率等の状況

- ① 当年度の1 m³当たり使用料単価、汚水処理原価及び経費回収率等の状況は、第10表1 m³当たり使用料単価、汚水処理原価及び経費回収率等状況表のとおりである。
- ② 1 m³当たり使用料単価は 159.00 円で前年度と比較すると 0.20 円(0.13%)の減となっている。
- ③ 汚水処理原価(維持管理費)は 161.00 円で前年度と比較すると 7.00 円(4.17%)の減となっている。
- ④ 使用料単価の汚水処理原価に占める割合を示す経費回収率は 98.8%で(前年度は 94.8%)で前年度より4ポイントの増となっている。
- ⑤ 職員1人当たり処理区域人口は 3,497 人で前年度と比較すると 718 人(25.82%)の増となっている。
- ⑥ 処理人口1人当たり管理運営費は 14,500 円で前年度と比較すると 800 円(5.23%)の減となっている。

第10表 1 m³当たり使用料単価、汚水処理原価及び経費回収率等状況表

項 目	年 度	令和6年度	前年度比 増減値	令和5年度
1 m ³ 当たり使用料単価 (円)		159.00	△0.20	159.20
1 m ³ 当たり汚水処理原価【維持管理費】 (円)		161.00	△7.00	168.00
経費回収率【維持管理費】 (%)		98.8	4.00	94.8
職員1人当たり処理区域内人口 (人)		3,497	717.60	2,779
処理人口1人当たり管理運営費 (円)		14,500	△800	15,300

※ 1 m³当たり使用料単価=使用料収入÷年間総有収水量

※ 維持管理費は日常の下水道施設の維持管理に要する費用

※ 経費回収率=1 m³当たり使用料単価÷1 m³当たり汚水処理原価

※ 職員1人当たり処理区域内人口=処理区域内人口÷職員数

※ 処理人口1人当たり管理運営費=汚水処理費÷管理区域内人口

令和6年度の経費回収率（維持管理費）は、大きく改善したが事業に必要な収益を賄えているとされる100%をまだ下回っている。

4 財政状態

(1) 資産、負債及び資本の状況

当年度の資産、負債及び資本の状況は、第 11 表貸借対照表[資産の部]及び第 12 表貸借対照表[負債・資本の部]のとおりである。

第 11 表 貸借対照表[資産の部]

(単位：円、%)

科 目	年 度		前年度比		令和 5 年度	
	令和 6 年度	構成比	増減値	増減比	令和 5 年度	構成比
1 固定資産	7,503,837,054	94.9	1,359,181,079	22.1	6,144,655,975	94.1
(1) 有形固定資産	5,491,224,112	69.4	854,999,524	18.4	4,636,224,588	71.0
ア 土地	100,387,120	1.3	0	0.0	100,387,120	11.5
イ 建物	29,849,337	0.4	△3,910,604	△11.6	33,759,941	0.5
ウ 構築物	4,685,017,962	59.2	485,349,823	11.6	4,199,668,139	64.3
エ 機械及び装置	89,877,168	1.1	△12,196,507	△11.9	102,073,675	1.6
オ 建設仮勘定	586,092,525	7.4	385,756,812	192.6	200,335,713	3.1
(2) 無形固定資産	1,918,936,042	24.3	480,148,367	33.4	1,438,787,675	22.0
ア 施設利用権	1,918,792,042	24.3	480,148,367	33.4	1,438,643,675	22.0
イ 電話加入権	144,000	0.0	0	0.0	144,000	0.0
(3) 投資その他の資産	93,676,900	1.2	24,033,188	34.5	69,643,712	1.1
ア 基金	93,676,900	1.2	24,033,188	34.5	69,643,712	1.1
2 流動資産	407,282,403	5.1	24,065,707	6.3	383,216,696	5.9
(1) 現金預金	302,960,245	3.8	△26,750,036	△8.1	329,710,281	5.1
(2) 未収金	104,379,158	1.3	50,865,743	95.1	53,513,415	0.8
貸倒引当金	△57,000	0.0	△50,000	714.3	△7,000	0.0
資産合計	7,911,119,457	100.0	1,383,246,786	21.2	6,527,872,671	100.0

第12表 貸借対照表[負債・資本の部]

(単位：円、%)

科 目	年 度		前年度比増減値		令和5年度	
	令和6年度	構成比		増減比		構成比
3 固定負債	3,382,132,770	51.1	790,597,244	30.5	2,591,535,526	49.0
(1) 企業債	3,382,132,770	51.1	790,597,244	30.5	2,591,535,526	49.0
4 流動負債	380,718,939	5.7	△15,541,433	△3.9	396,260,372	7.5
(1) 企業債	125,639,039	1.9	2,447,053	2.0	123,191,986	2.3
(2) 未払金	201,069,816	3.0	△41,753,732	△17.2	242,823,548	4.6
(3) 前受金	52,589,000	0.8	24,007,000	0.0	28,582,000	0.6
(4) 賞与引当金	1,413,000	0.0	△225,000	△13.7	1,638,000	0.0
(5) 預り金	8,084	0.0	△16,754	△67.5	24,838	0.0
5 繰延収益	2,860,418,233	43.2	560,997,335	24.4	2,299,420,898	43.5
長期前受金	3,624,933,615	54.7	631,734,781	21.1	2,993,198,834	56.6
収益化累計額	△764,515,382	△11.5	△70,737,446	△10.2	△693,777,936	△13.1
負債合計	6,623,269,942	100.0	1,336,053,146	25.3	5,287,216,796	100.0
6 資本金	1,041,467,318	80.9	39,081,024	3.9	1,002,386,294	80.8
(1) 資本金	1,041,467,318	80.9	39,081,024	3.9	1,002,386,294	80.8
ア 固有資本金	882,545,895	68.5	0	0.0	882,545,895	71.1
イ 組入資本金	158,921,423	12.3	39,081,024	32.6	119,840,399	9.7
7 剰余金	246,382,197	19.1	8,112,616	3.4	238,269,581	19.2
(1) 資本剰余金	89,040,247	6.9	0	0.0	89,040,247	7.2
ア 受贈財産評価額	89,040,247	6.9	0	0.0	89,040,247	7.2
イ その他資本剰余金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(2) 利益剰余金	157,341,950	12.2	8,112,616	5.4	149,229,334	12.0
ア 当年度未処分利益剰余金	157,341,950	12.2	8,112,616	5.4	149,229,334	12.0
(ア) 繰越利益剰余金	110,148,310	8.6	612,086	0.6	109,536,224	8.8
(イ) 当年度純利益	47,193,640	3.7	7,500,530	18.9	39,693,110	3.2
資本合計	1,287,849,515	100.0	47,193,640	3.8	1,240,655,875	100.0
負債・資本合計	7,911,119,457		1,383,246,786		6,527,872,671	

企業債残高は固定負債と流動負債を合わせると793百万円の増となった。

(2) 投資資産の状況

当年度の投資（基金）の状況は、第13表投資明細表のとおりである。

第13表 投資明細表

(単位：円)

科 目	年 度	令和6年度 期末残高	前年度比		令和5年度 期末残高
			増加額	減少額	
下水道基金		30,075,367	16,187	0	30,059,180
下水道減債基金		63,601,533	29,732,001	5,715,000	39,584,532
投資合計		93,676,900	29,748,188	5,715,000	69,643,712

当該金額は、流動資産の現金預金に含まれている。
(銀行の残高証明書で金額が合致していることを確認した。)

(3) 未収金の状況

当年度の未収金の状況は、第14表未収金状況表のとおりである。

第14表 未収金状況表

(単位：円、%)

科 目	年 度		前年度比		令和5年度	
	令和6度	構成比	増減値	増減比	令和5年度	構成比
営業未収金	23,920,885	22.9	15,241,227	175.6	8,679,658	16.2
下水道使用料	23,920,885	22.9	15,241,227	175.6	8,679,658	16.2
営業外未収金	79,319,673	76.0	34,485,916	76.9	44,833,757	83.8
手数料等	0	0.0	0	0.0	0	0.0
消費税還付金	79,319,673	76.0	34,485,916	76.9	44,833,757	83.8
基金利息	0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他未収金	1,138,600	1.1	1,138,600	0.0	0	0.0
受益者負担金	1,138,600	1.1	1,138,600	0.0	0	0.0
基金繰入金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
物件移転補償費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
未収金合計	104,379,158	100.0	50,865,743	95.1	53,513,415	100.0

消費税還付金が前年度より、34百万円増収になったのは、宝満川処理区の管路築造工事での污水管分仮払消費税が大幅に増額になったためである。

5 キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書は、減価償却費など現金支出を伴わない額の内訳が明示される間接法が採用されており、第15表キャッシュ・フロー計算書のとおりである。

第15表 キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

年度 項 目	令和6年度	令和5年度
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	44,257,606	134,646,536
当年度純利益	47,193,640	39,693,110
減価償却費	153,542,939	146,294,515
固定資産除却費	2,724,573	1,861,146
引当金の増減額	△175,000	△1,516,990
長期前受金戻入額	△78,018,317	△70,912,825
資本費繰入収益	△12,381,000	△11,669,000
受取利息及び受取配当金	△153,049	△2,515
支払利息	42,657,517	34,457,234
未収金の増減額（△は増加）	△50,865,743	4,177,408
未払金の増減額（△は減少）	△41,753,732	1,360,030
前受金の増減額	24,007,000	25,335,000
預り金の増減額	△16,754	4,142
小計	86,762,074	169,101,255
利息及び配当金の受取額	153,049	2,515
利息の支払額	△42,657,517	△34,457,234
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△869,766,939	△497,878,683
有形固定資産の取得による支出	△693,690,322	△500,860,397
無形固定資産の取得による支出	△501,385,018	△205,453,761
国庫補助金等による収入	335,673,000	225,130,000
一般会計からの繰入金による収入	12,381,000	11,669,000
負担金による収入	1,247,589	218,800
基金の積立による支出	△29,748,188	△28,582,325
基金の取り崩しによる収入	5,715,000	0
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	798,759,297	414,387,896
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	927,400,000	534,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△134,355,703	△119,612,104
県補助金による収入	5,715,000	0
資金増加額	△26,750,036	51,115,749
資金期首残高	329,710,281	278,554,532
資金期末残高	302,960,245	329,710,281

第3 審査結果の意見

(1) 下水道の整備状況

水洗化率の状況

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
① 基山町の人口（人）	17,516	17,520	17,598
② 水洗化区域内人口（人）	13,661	13,897	13,988
③ 普及率＝②/①（％）	78.0	79.3	79.5
④ 水洗化人口（人）	13,423	13,667	13,778
⑤ 水洗化率＝④/②（％）	98.3	98.3	98.5

水洗化率は近隣地区に比べて高いが（令和5年度の類似団体平均値は83.9％）、投資施設の効果的使用、投下資本の早期回収、さらには環境保全の観点から引き続き水洗化の更なる普及に努められたい。

(2) 排出水の汚染状態の検定結果（令和6年度）

けやき台、ニュータウン、きやま台、本桜の各処理場において環境大臣が定める方法により検定した結果、カドミウム・鉛・水銀等合計43の有害物質等の検定結果は、すべて排水基準（許容限度）未満であることを確認した。

(3) 予算の執行状況

① 予算執行率

（単位：百万円、％）

		予算額	決算額	執行率
収益	営業収益	232	229	98.7
	営業外収益	314	323	102.9
	特別収益	0	0	—
	合計	546	552	101.1
費用	営業費用	367	376	102.5
	営業外費用	44	44	100.0
	特別損失	0	0	—
	予備費	1	0	—
	合計	412	420	101.9
資本的収入		1,795	1,309	72.9
資本的支出		1,991	1,477	74.2

・営業費用の予算超過は、減価償却費の予算超過分である。

（地方公営企業法施行令第18条第5項のとおり、減価償却費は現金の支出を伴わない経費であるため問題はない。）

・資本的収入の執行率が低かったのは、事業の繰越によるもの。

② 総合的に判断して、予算の執行は概ね適正に行われたものと認められる。

(4) 経営成績（損益計算書）について

ア 業績

① 経常利益・純利益の推移 (単位：千円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常利益	37,679	32,741	32,326	39,693	47,194
純利益	51,352	32,741	32,326	39,693	47,194

経常利益・純利益で、毎年度確実に適当な黒字が続いているということは、「健全な事業経営」が継続していると評価できる。

② 佐賀県の下水道事業で、38ある法適用企業団体のうち9団体が経常損益で赤字を計上している。(令和5年度)

イ (営業収益) 下水道使用料

① 用途別の下水道使用料(年間)実績 (単位：戸、百万円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般	戸数	5,319	5,394	5,476
	使用料	159	159	161
営業等	戸数	204	206	208
	使用料	39	43	40
合計	戸数	5,523	5,600	5,684
	使用料	198	202	201

令和6年度は82戸の住宅が新たに下水道に接続した。

② 基山町に所在する4社の大規模工場は、合併浄化槽が設置されている状況である。各工場に対して、水洗の接続依頼を積極的に行うことにより、今後使用料収入の増収を図られたい。

ウ (営業外収益) 一般会計からの繰入金

① 繰入金の推移 (単位：百万円、%)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
繰入金(うち基準外)	148(44)	153(29)	150(19)
総収益に占める割合	31.8	34.9	33.3

② 繰入金の総収益に占める割合が、本町は佐賀県平均(令和5年度は47.8%)より12.9ポイント低い。
佐賀県では38社中、3番目に低い(繰入金が少ない)。

エ 経常収支比率＝経常収益÷経常費用×100 (単位：%)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
基山町	108.2	110.0	111.7
類似団体 平均値	109.1	112.2	—

① 使用料収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払い利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標だが、100%以上が黒字であることを示しており、この数値が高いほど経営状況が良好である。

- ② 経営収支比率は、100%を超えているが、依然として「一般会計からの繰入金」に頼っている部分が多い。経費削減等により、繰入金にあまり頼らない経営を目指していただきたい。

オ 経費回収率（維持管理費）・・・（下水道事業にかかる費用（維持管理費）を下水道使用料でどの程度賄えているか。）

$$= (\text{下水道使用料}) / \text{汚水処理費（公費負担分を除く）} \times 100$$

① 経費回収率の推移 (単位：%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
基山町	98.7	90.2	90.8	94.8	98.8
類似団体 平均値	78.5	79.6	76.9	77.0	—

経費回収率が100%を超える場合、収支が黒字であることを示し、事業の安定運営が期待できる。

- ② 経費回収率は、令和3・4年度に大きく減少しているが、これは河川改修に伴う下水道管移設工事による固定資産除却費を計上したことや近年の物価高騰に伴い維持管理費が増加したことが主な要因と考えられる。
- ③ 令和6年度は大きく改善し、100%に近くなったが、今後も物価高騰に伴う維持管理費の増加も予想されるため、大規模工場との新規接続等による下水道使用料収入の増収を図ることにより、更なる改善に努められたい。

カ 下水道料金

- ① 本町の下水道料金は令和7年5月1日時点で3,240円（20m³/円）となっており、県内市町の公共下水道事業では4番目に低い。
- ② 本町は平成19年4月の条例改正による下水道料金改定後は改定していない。現時点では、下水道料金の値上げの予定はない。

(5) 財政状態（貸借対照表）について

ア 企業債残高

① 5年間の推移 (単位：百万円、倍)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
企業債残高	2,037	2,063	2,300	2,715	3,508
企業債残高／ 総収益	4.8	4.9	5.4	6.2	7.8

令和6年度は、企業債残高が793百万円の増となった。

- ② 企業債残高÷総収益が、本町は佐賀県平均（令和5年度は7.2倍）より1.0ポイント低い（本町の企業債残高は少ない）。

イ (未収金) 消費税等還付金

(単位：千円)

令和4年度	令和5年度	令和6年度
34,242	44,834	79,320

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、確定申告をすることにより多額の還付金が毎年発生している。

ウ 保有資産の状況

① 下水道管渠

管渠の法定耐用年数は50年で、昭和53年(1978年)の布設から50年後の令和10年(2028年)が老朽化による更新の目安となる一部の管渠については、日々の点検・調査を的確に行い、補修及び更新を行うことで長寿命化を図る計画になっている。

② 下水処理場

本町では、宝満川処理区及び鳥栖処理区を除き、本町内にあるけやき台処理場(けやき台処理区)、基山ニュータウン処理場(高島処理区)、本桜処理場(本桜処理区)、きやま台処理場(きやま台処理区)を使用している。

しかし、これらの処理場は使用開始から約40年を経過しており、その機械及び装置は更新の目安となる20年を経過している。

日々の点検とともに設備等の修繕を行い、安定的な運転を確保しているが、今後、これからの施設は、宝満川浄化センターへの汚水の受入れが可能となることにより、順次廃止する予定である。

(6) 資金の状況(資金収支計算書)について

資金収支計算書とは、貸借対照表の資産の部にある現金・預金の1年間の変動理由を説明する財務書類である。

① 資金収支計算書

(単位：百万円)

	令和5年度	令和6年度	比較
業務活動による キャッシュフロー	135	44	△91
投資活動による キャッシュフロー	△498	△870	△372
財務活動による キャッシュフロー	414	799	385

② 対前年度より、有形固定資産の取得による支出が193百万円増加し、企業債による収入が393百万円増加しているが、設備投資が不可欠な業種ゆえに、通常のパターンと考える。

③ その結果、資金期末残高は前年度より27百万円減少している。

(7) 今後の事業経営

- ① 下水道事業は、衛生的で快適な生活環境を作ると共に、河川や海などの公共用水域の水質を保全する等、住民の日常生活に欠くことのできない重要なサービスを提供する役割を果たしており、サービスの提供を将来にわたり安定的に継続していく必要がある。

今後も更に水質保全、生活環境の改善といった住民のくらしを支えるような経営努力をお願いします。

- ② 今後、保有する資産の老朽化に伴う施設の更新時期の到来、物価高騰による維持管理費の増大等の経営環境は厳しさを増すことが予想され、持続的な経営のための取り組みが必要になっている。

このような状況において、本町では、町民の生活基盤である下水道サービスを将来にわたり安定的に事業を実施するため、中長期的な経営の基本計画である「基山町下水道事業経営戦略プラン」が策定されている。

更に経営の健全化を図るために、この戦略プランに基づき、PDCAのサイクル（Plan:計画、Do:実施、Check:検証、Action:見直し・改善）を半年毎に回すことを実施されたい。

以 上